

# これからも息の長い支援を 続けていきます

木田保男

全国学童保育連絡協議会 会長

東日本大震災・原発事故から二年が経ちました。これまで私たちは、全国の皆さんからお寄せいただいた東日本大震災学童保育義援金をもとに、被災した地域の学童保育・指導員を支え、そこに通う子どもと家族が一日も早く安心して生活できるようにと支援を続けてきました。

日常の生活が戻ってくるまでにまだまだ課題が山積しています。これから息の長い支援をしていくためにも、あらためて皆さんに協力をお願い申し上げます。

大震災によって被害を受けた地域の学童保育（福島県の原発二〇キロ圏内の町村をのぞく）は、ほとんどが再開され、多くの子どもたちの放課後の生活を守っています。被災した地域では学童保育に入所する子どもが増えています。いま、被災した地域で求められているのは、「安心して安全に過ごせる

毎日の暮らし」であり、学童保育が担う「毎日の生活を支える」という役割は、ますます大きくなっているのです。復旧・復興への課題はまだまた続いています。多くの子どもや保護者が、生活の不安定さや厳しさから不安やストレスを抱えています。また、学童保育で子どもと保護者を支えるために働く指導員のなかにも被災している方が大勢おり、さまざまな厳しさを抱えながら日々の保育を担っている現状があります。

原発二〇キロ圏内にあった双葉郡の町村は、役場機能も避難・移転しています。現在、その地域に住んでいた方々が、いわき市内に転居してきており、学童保育の入所希望者が急増しています。市の調査によると、二〇一二年五月一日付の入所児童数は一八七四名でしたが、二〇一三年四月からの申し込み数は二二〇〇名を超えたと報告されています。市では二か所増設する予定でい

るものの、まだ足りない状況です。全国学童保育連絡協議会と福島県学童クラブ連絡協議会では、国や福島県などに現状を伝え、増設に向けて協議しています。\* \* \*

大震災によって被害を受けた地域の現状からは、働く親とその子どもの、生命と日々の生活を守り、支えていくという学童保育の役割の重要さがあらためて明らかになったと同時に、震災以前から存在していた、学童保育の条件整備が非常に不十分だという問題・課題が浮き彫りになっています。学童保育の役割がしっかりと果たせるよう、国・市町村が十分な条件整備を図っていくことが必要です。

そして、これからのことをそれぞれ地域や学童保育の課題としても受けとめ、子どもが安全に安心して生活できる場を守るために、考え、行動していく必要があるのではないのでしょうか。

\* \* \*  
皆さんからお寄せいただいた東日本大震災学童保育義援金は、つぎの内容で活用する方針で、支援を進めてきました。①被災した学童保育施設の再建への支援。②被災した学童保育に必要な備品などへの支援。③運営費への援助（保育料減収による指導員給与支払への援助など）。④指導員への研修・相談活動などの支援（講師・相談員の派遣費用など）。⑤放射線被害から子どもたちを守るために必要な方策への支援。

そして義援金は、被災した地域の学童保育連絡協議会を支援することにも活用しています。学童保育連絡協議会を応援することで、継続的で息の長い支援を行い、学童保育の復旧・復興・発展を進める体制づくりにも役立てています。

また、連絡協議会の会員の有無、父母会運営・公立公営など運営形態にか

かわらず、公的な支援が届かないところに対する支援も行うこととしています。岩手県では岩手県学童保育連絡協議会が「支援プロジェクト」を立ちあげ、被災した地域のニーズを把握しながら活動を続けています。

県の連絡協議会がない宮城県では、義援金によって「宮城県学童保育緊急支援プロジェクト」を立ち上げ、専従スタッフを配置して支援に取り組んでいます。また、同じく県の連絡協議会がなかった福島県では二〇一二年六月に福島県学童クラブ連絡協議会が結成されて、県内の学童保育支援に取り組んでいます。

あらためてお礼を申し上げるとともに、これからも、息の長い支援を続けていきたいと思います。

\*東日本大震災学童保育義援金の振込先は、八二ページに掲載しています。